

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）木南陽介
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員CFO（氏名）山口和志（TEL）03-3516-6263
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,689	81.6	11,531	5.2	2,152	△65.5	271	△94.9	△128	—
2024年3月期中間期	18,551	7.0	10,957	△9.3	6,233	△16.1	5,346	△17.7	2,818	△41.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △2,523百万円(—) 2024年3月期中間期 21,452百万円(7.3%)

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△1.43	△1.43
2024年3月期中間期	35.77	35.64

(注) 2025年3月期中間期の希薄化後1株当たり中間損失については、ストック・オプションの行使が1株当たり中間損失を減少させ、逆希薄化効果を有しているため、基本的1株当たり中間損失と同額としています。

※EBITDA（売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用）

EBITDAは、Non-GAAP指標です。

燃料費は、要約中間損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当中間連結会計期間における調整額は△1,231百万円です。

・当社が企業結合したバイオマス発電所が保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	464,874	120,398	83,795	18.0	926.80
2024年3月期	465,399	105,698	68,005	14.6	861.06

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,800	60.5	20,800	24.5	1,000	△80.1	5,900	△33.4	65.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	91,187,700株	2024年3月期	79,275,400株
2025年3月期中間期	775,100株	2024年3月期	297,300株
2025年3月期中間期	89,616,695株	2024年3月期中間期	78,783,630株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約中間連結財政状態計算書	9
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	11
要約中間連結損益計算書	11
中間連結会計期間	11
要約中間連結包括利益計算書	12
中間連結会計期間	12
(3) 要約中間連結持分変動計算書	13
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流です。世界各国は再生可能エネルギーの導入に係る取り組みを推進しており、世界の再生可能エネルギー発電設備の新規導入容量は2023年に473GW超となりました(出典: Renewable Energy Policy Network for the 21st Century(本部: パリ)「Renewables 2024 Global Status Report - Global Overview」)。また、ロシア・ウクライナ危機を受けたエネルギー安全保障への意識の高まりにより、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。足もと、2023年11月に開催されたCOP28(国連気候変動枠組条約第28回締約国会合)では、再生可能エネルギーの更なる導入策を協議し、123カ国が2030年までに世界の再生可能エネルギーの容量を3倍に拡大することを誓約する等、再生可能エネルギーの更なる導入による脱炭素化に向けた動きが活発化しています。

日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50~60%に高めることを参考値として示しました。さらに、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36~38%程度まで高める目標に設定しました。なお、2024年11月現在、2035年以降を目標としたエネルギー基本計画の見直しが議論されています。また、固定価格買取制度(FIT制度)による買い取りが継続して行われる中、2022年度から導入されたFeed in Premium制度(FIP制度)による買い取りも開始されています。加えて、電力需要家による再生可能エネルギー電力の調達ニーズも高まっています。自社事業の使用電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指す国際的なイニシアティブであるRE100に参加する企業による取り組みが積極化しており、電力需要家が発電事業者と直接電力契約を締結するコーポレートPPAの実例も増加しています。さらに、新規電源投資を促進し、長期にわたって脱炭素電源による供給力を調達するための長期脱炭素電源オークションが2024年1月より開始されました。再生可能エネルギーや蓄電池の導入に対する政府の支援姿勢の継続及び電力需要家のニーズの高まりにより、国内再生可能エネルギー及び蓄電池市場はより一層拡大していく見通しです。

当中間連結会計期間における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」のセグメントにおいては、Non-FIT(法人間のPPA)による小規模分散型の太陽光発電所が順次運転を開始したことで、発電量は順調に増加しました。また、当社の連結子会社である徳島津田バイオマス発電所合同会社が保有する徳島津田バイオマス発電所は、長期間の安定稼働に向けて設備の恒久化を図るため、恒久対策工事を進めています。また、2024年10月の運転開始に向けて試運転を進めていた合同会社御前崎港バイオマスエナジー及び2024年12月の運転開始に向けて試運転を進めていた合同会社唐津バイオマスエナジーは長期間の安定稼働に向けたボイラ・タービン設備の調整に時間を要しているため、2025年3月中(予定)に営業運転開始時期を変更しました。

2024年7月以降9月末までの期間において行われた出力抑制により、荻田バイオマスエナジー株式会社が7日(計31.0時間)の出力抑制(送電端において定格出力の80%に抑制)を行いました。これに伴う当社グループの逸失発電量は当社の計画の範囲内です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメントにおいては、引き続き、国内外の新たな発電所及び蓄電所の開発が進捗しています。2024年4月に、当社が開発を進めている苫小牧、白老、森町陸美における3つの蓄電池事業が「長期脱炭素電源オークション」において選定されました。

Non-FIT(法人間のPPA)による再生可能エネルギー発電事業においては、2024年10月に当社が新たに開発する太陽光発電所において発電した電力を国内需要家に非FIT非化石価値証書として、最大約36MW、期間20年、固定価格で直接販売する環境価値売買契約を締結しました。この契約により、当社のNon-FIT太陽光によるコーポレートPPAの契約設備容量は合計で207MWとなりました。

このほか建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬及び配当・匿名組合分配益を享受しています。

また、2024年4月1日の当社取締役会において、東京瓦斯株式会社(以下「東京ガス」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結すること、及び東京ガスに対する第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2024年4月17日に払込手続きが完了いたしました。国内の陸上風力発電事業の共同開発、小規模分散型のNon-FIT太陽光発電事業の電力の販売、バイオマス発電事業における燃料・オペレーションでの協業、更に系統用蓄電池事業での協業を進めています。

これらの結果を受けた、当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	18,551	33,689	15,138	81.6	①徳島津田バイオマス発電所合同 会社の売電収入増加 (+571) (注)4 ②前期における複数のバイオマス 発電所の運転開始と連結化 (+14,038) (注)5、6
EBITDA (注) 1	10,957	11,531	574	5.2	①前期におけるバイオマス発電所 の完工遅延損害賠償金の計上 (△2,562) ②徳島津田バイオマス発電所合同 会社の前期における試運転売電収 入の計上及び当期における補修作 業等による減少(△1,117) (注)4 ③前期における複数のバイオマス 発電所の運転開始と連結化 (+3,952) (注)5、6
EBITDA マージン (%) (注) 2	59.1%	34.2%	△24.9%	—	
営業利益	6,233	2,152	△4,081	△65.5	①徳島津田バイオマス発電所合同 会社の前期における試運転売電収 入の計上及び当期における補修作 業等による減少(△2,833) (注)4 ②前期におけるバイオマス発電所 の完工遅延損害賠償金の計上 (△2,562) ③前期における複数のバイオマス 発電所の運転開始と連結化 (+1,168) (注)5、6
親会社の所 有者に帰属 する中間 利益	2,818	△128	△2,946	—	①徳島津田バイオマス発電所合同 会社の前期における試運転売電収 入の計上及び当期における補修作 業等による減少(△1,121) (注)4 ②前期におけるバイオマス発電所 の完工遅延損害賠償金の計上 (△1,285) ③前期における複数のバイオマス 発電所の運転開始と連結化 (+105) (注)5、6

(注) 1. EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用
燃料費は、要約中間連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。
なお、当中間連結会計期間における調整額は△1,231百万円です。

・当社が企業結合したバイオマス発電所が保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上収益
3. EBITDAはNon-GAAP指標です。
4. 前第3四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社が運転を開始しました。
5. 前第3四半期連結会計期間より、合同会社都バイオマスエナジーが運転を開始しました。
6. 前第4四半期連結会計期間より、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーが運転を開始しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大化を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	18,336	33,537	15,201	82.9	①徳島津田バイオマス発電所合同 会社の売電収入増加 (+571) ②前期における複数のバイオマス 発電所の運転開始と連結化 (+14,038)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	2,634	2,698	64	2.4	
調整額	△2,420	△2,546	△126	—	
要約中間 連結財務諸表 計上額	18,551	33,689	15,138	81.6	

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	12,978	13,908	930	7.1	①前期におけるバイオマス発電所の完工遅延損害賠償金の計上(△2,562) ②徳島津田バイオマス発電所合同会社の前期における試運転売電収入の計上及び当期における補修作業等による減少(△1,117) ③前期における複数のバイオマス発電所の運転開始と連結化(+3,952)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	1,257	△34	△1,291	—	①受取配当金の減少(△921)
セグメント間 取引消去	△3,277	△2,343	934	—	
EBITDA	10,957	11,531	574	5.2	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。

燃料費は、要約中間連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当中間連結会計期間における調整額は△1,231百万円です。

- ・当社が企業結合したバイオマス発電所が保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

また、前中間連結会計期間において「金融収益」に含めていた受取配当金は当中間連結会計期間より「その他の収益」に含めることとしました。前中間連結会計期間のセグメント情報は、当該変更を反映していません。この結果、当該変更前と比べて「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益が前中間連結会計期間は1,100百万円、当中間連結会計期間は179百万円増加し、「調整額」のセグメント利益がそれぞれ同額減少しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当社グループでは、資本効率を向上させながら再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入を活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当中間連結会計期間における東京ガスとの資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資の実施に伴う資本金及び資本剰余金の増加等により、当中間連結会計期間末の資本比率は25.9%（前連結会計年度末は22.7%）、親会社所有者帰属持分比率は18.0%（前連結会計年度末は14.6%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、当中間連結会計期間末において12.0倍（前連結会計年度末は14.4倍）となりました。

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し、464,874百万円となりました。

主な増減要因は、前述の東京ガスに対する第三者割当増資等による現金及び現金同等物の増加（+12,919百万円）、主に前連結会計年度に運転開始及び連結化したバイオマス発電所における未収消費税の還付による営業債権及びその他の債権の減少（△9,877百万円）、連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産（非流動）の減少（△6,569百万円）です。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,225百万円減少し、344,476百万円となりました。

主な増減要因は、主に前連結会計年度に運転開始及び連結化したバイオマス発電所における借入金の返済による借入金の減少（△12,685百万円）です。

（資本の部）

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ14,700百万円増加し、120,398百万円となりました。

主な増減要因は、前述の東京ガスに対する第三者割当増資等による資本金及び資本剰余金の増加（+17,913百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の減少（△1,520百万円）、連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等による非支配持分の減少（△1,089百万円）です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して12,919百万円増加し、30,246百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19,902百万円の収入（前年同期は10,696百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,873百万円の支出(前年同期は3,751百万円の支出)となりました。主なキャッシュ・アウト・フローは、主にバイオマス発電所における有形固定資産の取得による支出3,937百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,034百万円の支出(前年同期は8,557百万円の支出)となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、主に当社及びバイオマス発電所における長期借入れの実行による収入11,861百万円、前述の東京ガスに対する第三者割当増資等による収入17,819百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、引出制限付預金の増加6,045百万円、長期借入金の返済による支出24,462百万円です。

③ 従業員数

(連結会社の状況)

当中間連結会計期間末における連結会社の従業員数は、当社グループの業容の拡大に伴い、前連結会計年度末に比べ29名増加し、316名となりました。

内訳は、再生可能エネルギー発電事業セグメントにおいて2名の増加(前連結会計年度末は61名)、再生可能エネルギー開発・運営事業セグメントにおいて27名の増加(前連結会計年度末は226名)です。

なお、従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数で記載しています。

(提出会社の状況)

当中間連結会計期間末における当社の従業員数は、当社の業容の拡大に伴い、前連結会計年度末に比べ21名増加し、219名となりました。

内訳は、再生可能エネルギー開発・運営事業セグメントにおいて21名の増加(前連結会計年度末は198名)です。

なお、従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数で記載しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想について、2024年5月8日付で公表しました業績予想からの変更はありません。当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する利益は、当初の業績予想の前提である各発電所の発電量が全体でほぼ計画通りに推移したこと等を受けて、見込み通りに進捗しました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,327	30,246
引出制限付預金	49,165	55,210
営業債権及びその他の債権	17,169	7,292
棚卸資産	3,018	3,052
その他の金融資産	1,655	1,822
その他の流動資産	2,781	3,456
流動資産合計	91,114	101,078
非流動資産		
有形固定資産	220,332	215,945
使用権資産	8,681	8,310
のれん	237	237
無形資産	34,547	33,618
持分法で会計処理されている投資	21,731	21,995
繰延税金資産	1,453	2,246
その他の金融資産	80,734	74,166
その他の非流動資産	6,570	7,279
非流動資産合計	374,285	363,796
資産合計	465,399	464,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,633	9,086
借入金	33,455	23,188
リース負債	788	800
その他の金融負債	72	43
未払法人所得税	2,725	860
その他の流動負債	633	932
流動負債合計	47,307	34,909
非流動負債		
社債及び借入金	263,879	261,462
リース負債	8,743	8,176
その他の金融負債	1,031	823
引当金	12,473	12,512
繰延税金負債	25,697	25,765
その他の非流動負債	571	828
非流動負債合計	312,395	309,567
負債合計	359,701	344,476
資本		
資本金	2,405	11,325
資本剰余金	1,447	10,441
利益剰余金	33,838	33,710
自己株式	△548	△1,024
その他の資本の構成要素	30,862	29,343
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,005	83,795
非支配持分	37,693	36,604
資本合計	105,698	120,398
負債及び資本合計	465,399	464,874

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	18,551	33,689
その他の収益	2,600	186
燃料費	△5,500	△15,343
外注費	△1,257	△1,944
人件費	△1,705	△2,175
持分法による投資損益	95	446
その他の費用	△1,827	△4,559
減価償却費及び償却費	△4,724	△8,148
営業利益	6,233	2,152
オプション公正価値評価益	173	32
金融収益	360	1,050
金融費用	△1,420	△2,964
税引前中間利益	5,346	271
法人所得税費用	△1,360	△38
中間利益	3,986	233
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,818	△128
非支配持分	1,168	361
1株当たり中間利益 (△損失)		
基本的1株当たり中間利益 (△損失) (円)	35.77	△1.43
希薄化後1株当たり中間利益 (△損失) (円)	35.64	△1.43

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	3,986	233
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	6,811	△2,352
在外営業活動体の外貨換算差額	6	△4
持分法によるその他の包括利益	10,649	△400
合計	17,466	△2,756
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	17,466	△2,756
中間包括利益合計	21,452	△2,523
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	18,512	△1,648
非支配持分	2,940	△875

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日時点の 残高	2,356	1,644	24,981	△719	14,692	42,954	21,778	64,731
中間利益	—	—	2,818	—	—	2,818	1,168	3,986
その他の包括利益	—	—	—	—	15,694	15,694	1,772	17,466
中間包括利益合計	—	—	2,818	—	15,694	18,512	2,940	21,452
新株の発行	20	△17	—	—	—	3	—	3
株式報酬取引	—	△153	—	—	—	△153	—	△153
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	2	2
自己株式の処分	—	21	—	171	—	193	—	193
配当金	—	—	—	—	—	—	△808	△808
その他の増減	—	△4	—	—	—	△4	—	△4
所有者との取引額 合計	20	△153	—	171	—	38	△806	△767
2023年9月30日時点の 残高	2,376	1,492	27,798	△548	30,386	61,504	23,912	85,416

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日時点の 残高	2,405	1,447	33,838	△548	30,862	68,005	37,693	105,698
中間利益	—	—	△128	—	—	△128	361	233
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,520	△1,520	△1,236	△2,756
中間包括利益合計	—	—	△128	—	△1,520	△1,648	△875	△2,523
新株の発行	8,920	8,900	—	—	—	17,819	—	17,819
株式報酬取引	—	95	—	—	—	95	—	95
自己株式の取得	—	—	—	△487	—	△487	—	△487
自己株式の処分	—	△1	—	11	—	10	—	10
配当金	—	—	—	—	—	—	△214	△214
所有者との取引額 合計	8,920	8,994	—	△476	—	17,437	△214	17,223
2024年9月30日時点の 残高	11,325	10,441	33,710	△1,024	29,343	83,795	36,604	120,398

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	5,346	271
減価償却費及び償却費	4,724	8,148
金融収益	△350	△68
金融費用	1,420	2,964
その他の収益	△2,584	△159
持分法による投資利益	△95	△446
オプション公正価値評価損益 (△は益)	△173	△32
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,478	9,876
棚卸資産の増減 (△は増加)	△736	2,511
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	26	1,134
その他	479	△150
小計	9,536	24,049
利息及び配当金の受取額	189	454
利息の支払額	△1,421	△2,749
法人所得税の支払額	△178	△1,911
補償金の受取額	2,562	—
その他	8	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,696	19,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△215	—
建設立替金の回収による収入	539	—
貸付けによる支出	△523	—
貸付金の回収による収入	553	—
有形固定資産の取得による支出	△2,270	△3,937
無形資産の取得による支出	△86	△60
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,068	△211
投資有価証券の取得による支出	△652	△39
子会社の取得による支出	△44	—
出資金の回収による収入	33	19
その他	△18	△646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	△4,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,610	11,861
長期借入金の返済による支出	△8,791	△24,462
リース負債の返済による支出	△492	△511
株式の発行による収入	3	17,819
非支配持分への配当金の支払額	△808	△214
自己株式の取得による支出	—	△487
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	280	△6,045
その他	△360	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,557	△2,034
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△168	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,780	12,919
現金及び現金同等物の期首残高	21,370	17,327
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,590	30,246

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。なお、燃料費は、要約中間連結損益計算書における燃料費より、当社が企業結合したバイオマス発電所が保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響額を調整しています。また、前中間連結会計期間において「金融収益」に含めていた受取配当金は、当中間連結会計期間より「その他の収益」に含めることとしました。前中間連結会計期間のセグメント情報は、当該変更を反映しています。この結果、当該変更前と比べて「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益が前中間連結会計期間は1,100百万円、当中間連結会計期間は179百万円増加し、「調整額」のセグメント利益が前中間連結会計期間は1,100百万円、当中間会計期間は179百万円減少しています。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	18,336	214	18,551	—	18,551
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,420	2,420	△2,420	—
売上収益合計	18,336	2,634	20,970	△2,420	18,551
セグメント利益	12,978	1,257	14,234	△3,277	10,957
減価償却費及び償却費					△4,724
オプション公正価値評価益					173
金融収益					360
金融費用					△1,420
税引前中間利益					5,346

(注1) セグメント利益の調整額△3,277百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	33,537	151	33,689	—	33,689
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,546	2,546	△2,546	—
売上収益合計	33,537	2,698	36,235	△2,546	33,689
セグメント利益 (△損失)	13,908	△34	13,874	△2,343	11,531
燃料費					△1,231
減価償却費及び償却費					△8,148
オプション公正価値評価益					32
金融収益					1,050
金融費用					△2,964
税引前中間利益					271

(注1) セグメント利益 (△損失) の調整額△2,343百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。